

十字路

8日の衆院選開票に向け、各党の論戦が終盤に入る。高市早苗首相にしてみれば、2025年度の補正予算も26年度の当初予算案も、自身の意向が完全に反映されたとはいえず、予算を一から構築したいだろう。26年連続いた自公連立を解消した以上、政治的正当性を確保したい考えもよく理解できる。ただ、外交・安全保障や産業政策などの課題が山積する中、各党からは消費税の減税・廃止が魔法のごとく役立つとする主張が目立つ。

1970～80年代の一般消

消費税に揺さぶられぬ政治を

費税や売上税の導入挫折を経て89年に創設された消費税は、国民福祉税構想の騒動後、自民党・社会党・新党さきがけの連立政権が税率上げを決めた。税率を10%にしたのは民主党・自民党・公明党による3党合意だ。その必要性があったからこそ経緯だ。足元の議論は先達らの辛勞辛勞をあまりに軽視している。

超高齢社会の費用は、老若男女を問わず生活水準に応じて負担する消費税が重要財源である。当面の物価高対策と高齢化への長期的な対応を区別しないばかりか、消費税見直しがどのような経路で経済を改善させるのか説得的な論述は見当たらない。

欧州主要国を参考にした食

料品のさらなる軽減と標準税率の引き上げの一体的な提案ならまだ分かるが、軽減が免税なのか非課税なのか、事業者や小売価格への影響すら曖昧だ。インボイス廃止論に至っては消費税への国民の信頼を著しく損ねるだけだろう。

結果がどうなるうとも、参院の現状を考えれば、選挙後には複数の政党で多数派が形成されると予想される。集結する政党が多いと八方美人な政策に傾きがちになることに警戒したい。世界を見れば消費税論議で政治資本を費消している場合ではない。消費税に翻弄される政治からの脱却が際立って大きい懸案だ。

(大和総研 常務執行役員

鈴木 準)